

世界へ未来へ 9条連ニュース



9条連ホーム
ページはこちら

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／小倉英敬
C・ダグラス・ラミス／常岡せつ子／中山弘正
樋口陽一／山家悠紀夫

主な記事

ウクライナ戦争から何を学ぶべきか？	1
原子力規制委員会は『安全』か？	2-3
政治展望台	4-5
各地区9条連から	6
未来への道しるべ	7
映画	7

ウクライナ戦争が長期化する様相を呈している。私たちはこの戦争から何を学ぶべきなのだろうか。

ウクライナ戦争から得ることができる最も大きな教訓は、民間人の犠牲がいかに大きいかということだ。

住宅、ショッピングセンター、学校、鉄道駅への砲撃等、国民が直接の標的にされ、拷問、強姦、虐殺、子ども

の連れ去りも起きている。これは、現代の戦争では戦闘員と市民の区別が困難になったことから、必然的に

生ずる結果だ。現代戦の最終段階は、核兵器による大量虐殺である。これが意味することは、戦争は必然的に

一般国民の生命や尊厳を奪い、従って、いかなる大義の下で行われる戦争であつても、国民の観点からは、

もはや正しい戦争は存在しないということである。「自由と民主主義」

のための戦いだと言われるが、「自由と民主主義」は、本来国民の生命と尊厳を守るための原則だったはずだ。

日本政府は、中国や北朝鮮による侵略があたかも既定の事実であるかのように「ウクライナは明日の東アジア」であるとして、昨年12月、敵基地攻撃能力を保持し、アメリカ軍へのさらなる従属化を進め、27年度

から軍事費を2倍に増強する安保三文書を閣議決定した。これを受け、防衛費増額に向けた財源確保法が6月に国会で成立した。つまり日本政府・国会は、ウクライナ戦争から得られる教訓を抑止力の強化に結び付けたのだ。しかし、抑止力を強化すれば、戦争を抑止することができの

だろうか。

ウクライナ戦争から何を学ぶべきか？



9条連共同代表 常岡 せつ子

ことができなかったのは、抑止力が脆弱だったからではない。反対に、ゼレンスキーがミンスク合意を一方的に破棄してNATOに接近し、その抑止力に頼ろうとしたことが、ロシアに侵攻を正当化する口実を与えた。プーチンの侵した戦争犯罪は、厳しく追及されなくてはならない。だがここで問いたいのは、ゼレンスキーはNATOへの接近が国民を戦

争の惨禍に引きずり込むことを予測して全力を尽くして戦争を防ごうとしたのかということである。いったん戦争が始まってしまうと、終戦ないし停戦への道筋を描くことは、極めて難しくなる。だからこそ、日本国憲法が国に対して命じているように、まずは何としても戦争を起こさないようにする外交努力が必要なのだ。

ゼレンスキーの求めるままに武器を供与することは、ウクライナ国民の犠牲を徒らに増大させている。日本政府は、G7で軍事支援の強化を確認するのではなく、どんなに困難であろうとも、戦闘行為を一刻も早くやめさせるよう働きかけるべきだった。「ウクライナに停戦を」という呼びかけは、全面的な勝利のみを願っているウクライナ国民の心情を逆なでするという議論がある。しかし、ウクライナ国民に真の意味で寄り添うことは、戦闘の継続に手を貸すことだろうか。総力戦体制の下、あくまで戦争の継続を望む国民の心情なるものが、はたして自由な言論によるのかどうかも問われなくてはならない。